地域密着型金融について

地域密着型金融の取り組み

当金庫は地域密着型金融の3つの柱である
①顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
②地域の面的再生への積極的な参画
③地域や利用者に対する積極的な情報発信
について、本部と営業店が一体となって取り組んでいます。

今後も当金庫の特徴である中小企業支援の強みを生かし、経営課題への適切な助言や販路拡大等の経営支援の積極的な実施、ニーズに合致した高度な金融サービスの提供を行い、お取引先企業の支援に取り組んでまいります。

地域活性化につながる多様なサービスの提供

(1) 中小企業に適した資金供給の徹底

当金庫では、多様化する資金調達ニーズにお応えし、また、保証や担保に過度に依存しないよう、経営計画書や事業価値の評価に基づいた融資や、動産・債権譲渡担保融資、財務制限条項活用融資など、お取引先企業の特性に応じた資金供給に継続的な取り組みを行っています。また、お取引先企業が信用保証協会の保証制度を適切に活用できるよう取り組むほか、(株)日本政策金融公庫などの外部機関と連携した協調融資や日銀「成長基盤強化支援制度」を活用した融資を行っています。

(2)「シティ信金PLUS事業」の提案

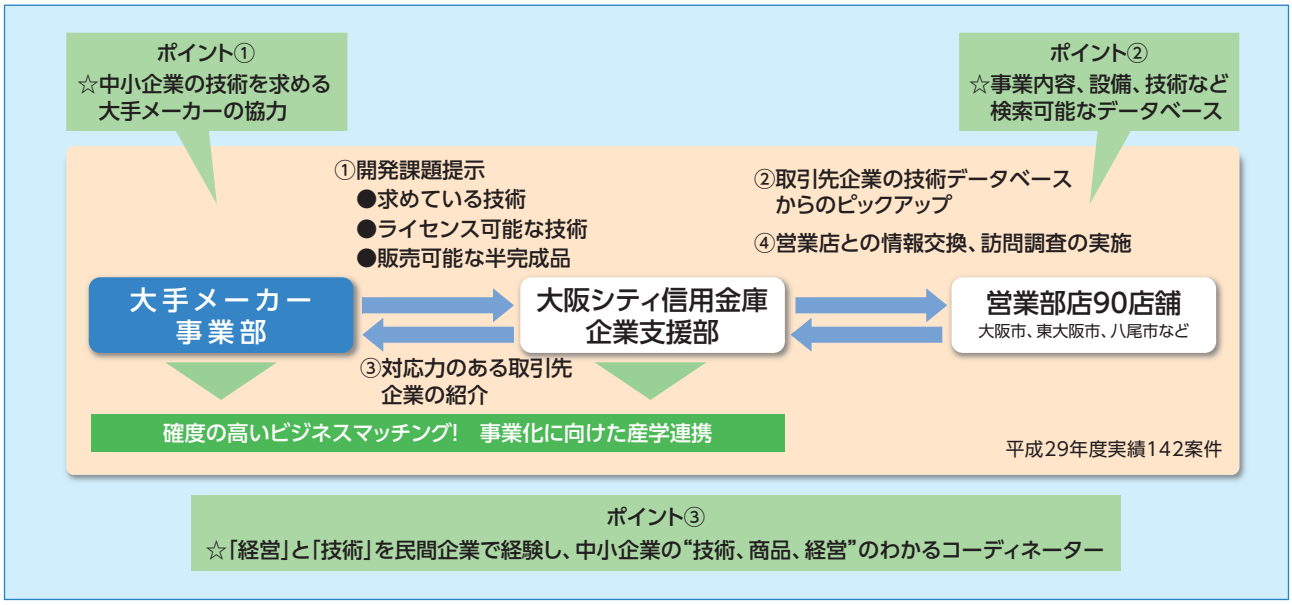
お取引先の販路拡大や商店街の活性化を機軸として、対象業種に偏ることなく展開し、その事業全体を総称して「シティ信金PLUS事業」とネーミングしています。同事業は、お取引先と関西に本社を置く大手メーカー等とのマッチングを行う「①販路拡大事業」、各種イベントの実施等を通じて地元商店街の活性化を支援する「②地域活性化事業」、そして産学連携セミナーや技術的な講座などを開催する「③経営者育成事業」、「④職員育成事業(目利き人材の育成)」の4つの柱から成り立っています。

①販路拡大事業

お取引先の販路の拡大支援として、関西に本社を置く大手メーカーとの協力体制を構築し、製品化を控えるテーマや技術課題を大手メーカーから入手する仕組みです。また、大手メーカーの保有する特許・デバイスを活用してお取引先が新事業を創出する支援も行っています。

本事業を通じて、お取引先からは「自社技術のビジネス化を具体的に進めることができた」、大手メーカーからは「潜在的な技術を保有した中小企業を発掘できた」などのお声をいただいています。今後もビジネス化が可能なテーマのご提供、ビジネスモデルのご提案、お取引先同士あるいは大手メーカーや行政の支援施策などとのマッチングや技術コーディネートを行ってまいります。

シティ信金PLUS事業のスキーム図(販路拡大事業)



②地域活性化事業（商店街PLUS事業）

平成21年8月の地域商店街活性化法施行を機に、商店街を中心とした地域の活性化事業をスタート。地域の商店街の「にぎわい」創出支援として、大阪府商店街振興組合連合会をはじめとする諸団体および大阪府内にある各県の地方自治体の大阪事務所と連携し、各地方の特産品販売や観光、文化、歴史等の情報発信に、商店街の空き店舗等を活用する事業をコーディネートしています。

22年の事業スタートからこれまでに延べ1,168商店街に744イベント、1,411地方自治体をコーディネート。商店街や地域の方々と連携し、活力あふれる街づくりを目指して、事業に取り組んでいます。

天神天満阿波おどり（H29.8.20開催）

③経営者育成事業

次世代企業経営者や幹部の育成を行うことを目的に「技術経営講座」、大阪市立大学等との連携による「産学連携セミナー」を開催しています。

④職員育成事業

得意先担当を中心とした職員向けに「目利き能力」を生かした営業活動を行うためのツールとして、事業評価のあり方や考え方など一定の方向性がわかるように「技術ハンドブック（平成21年5月初版発刊、平成30年3月第8版改訂）」を作成。定期的に改訂し、職員に配布して周知を図っています。

(3) 国土交通省・民都機構と連携したファンドの創設

当金庫では、国土交通省および一般財団法人民間都市開発推進機構と連携し、地域課題の解決を目指すスモールビジネスを資金面で支援する「シティ信金PLUS事業大阪まちづくりファンド」を創設しました。

本ファンドの資金を活用して、ICTを活用した国内外からの来街者を増やすビジネス、地域の高齢者などが活躍できるビジネス、また待機児童や子育て支援などのソーシャルビジネスに特化した支援を行っています。

調印式（H29.9.7）

(4) 日本財団「わがまち基金」を活用した地方創生支援スキームによる支援

当金庫では、日本財団「わがまち基金」を活用した地方創生支援スキームに係る助成金を活用し、地域課題を解決する事業や担い手の育成等を支援する地域価値向上事業を行っています。

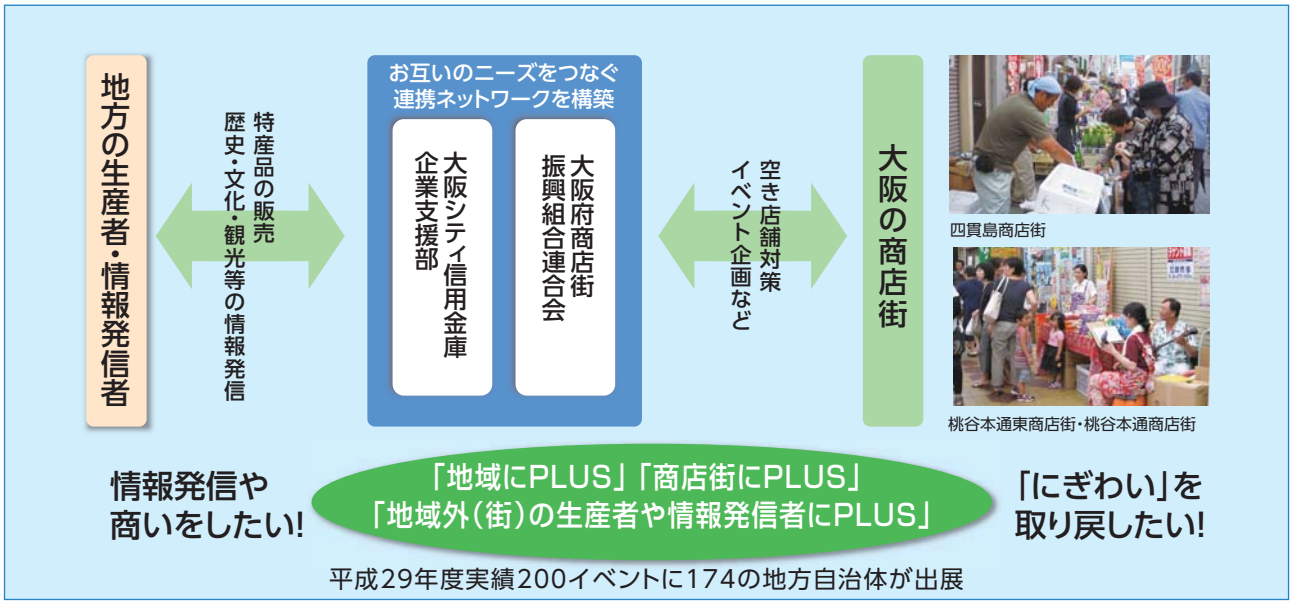
(5) 大阪NPOセンターとの連携によるソーシャルビジネス支援

当金庫は、認定NPO法人 大阪NPOセンター主催の「ソーシャルビジネスプランコンペ」に大阪シティ信用金庫賞を創設。大阪NPOセンターと連携し、社会課題の解決につながるソーシャルビジネスに対する支援に取り組んでいます。

大阪シティ信用金庫　企業支援部

〒541-0041
大阪市中央区北浜2-5-4
TEL. 06-6201-2946　FAX. 06-6201-2837

シティ信金PLUS事業のスキーム図（地域活性化事業）



平成29年度実績200イベントに174の地方自治体が出展

地域密着型金融について

地方公共団体との連携による地方創生に向けた取り組み

当金庫は平成25年11月に大阪市・大阪東・大福の3金庫が合併し、新しく大阪シティ信用金庫としてスタートしました。府内全域に拡大した広域高密度のネットワークによる多くのお取引先とのつながりが地域活性化の源となり、これを地方創生の推進に結び付けています。そして、さらに推し進めるためには、地方公共団体との連携・協働は不可欠であり、まずは地方公共団体が行おうとする地方創生への考え方や方向性をしっかりと捉えることが必要と考えています。

(1)大阪府

大阪は国内有数の経済圏であり、当金庫の店舗網が広域に及ぶことから、地方創生に関する自治体の提携先として、28年9月に大阪府と中小企業振興に関する連携協定を締結しました。

この連携を機に、当金庫はインバウンドの誘致を推進するため、宿泊施設や小売店の増改築、Wi-Fiの整備などを対象に「インバウンド誘致融資」を拡充するとともに、障がい者雇用の促進支援として、契約額に応じて「大阪ハートフル基金」に寄付する「ハートフル定期積金」の販売、地域中小企業のプロフェッショナル人材確保のサポートなどに取り組んでいます。

(2)大阪府との連携による“ものづくり中小企業支援”の強化

大阪府では、ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)、(独)大阪産業技術研究所の2つの拠点で、ものづくり中小企業支援を行っています。

当金庫も「ものづくりビジネスセンター大阪」が入居するクリエイション・コア東大阪に支援機関の一員として、シティ信金ビジネスサポートセンターを開設し、(株)大阪シティソリューションのほか、公的支援機関や関西の主要大学等と連携を密にし、次の支援メニューの取り次ぎを実施しています。

〈シティ信金ビジネスサポートセンターの支援メニュー〉

- 創業・新事業展開
- 知的財産(特許・実用新案・商標・意匠等)の活用
- ビジネスマッチングの取り次ぎ
- 受発注取引あっせん支援
- M&Aマッチング仲介
- ISO・Pマーク認定取得
- アパート・マンション経営
- 空き家対策(建物の建築・リフォーム)
- コインパーキング経営
- コンビニ経営
- 収益物件の一括借り上げ(サブリース)
- 建物の防犯・防災管理サービス
- ホームセキュリティー
- シニア介護サポートサービス
- リース斡旋

シティ信金ビジネスサポートセンター
〒577-0011 東大阪市荒本北1-4-17
クリエイション・コア東大阪北館310号室
TEL. 06-6748-1517　FAX. 06-6748-1518

(3)大阪市

大阪府に続き、28年11月に政令指定都市である大阪市と、地方創生に向けた包括連携協定を締結しました。本協定の基軸は、「顔の見える関係づくり」で、各営業店が独自に各区役所と情報交換、広報活動、防災協力、NPO法人等への支援、高齢者の見守り活動など、市内24区それぞれが有する課題の解決に向けて連携するという、市内全区に店舗を有する当金庫の強みを生かしたこれまでにない独創的な取り組みを行っています。

(4)東大阪市

30年1月には、東大阪市と地域活性化に向けた包括連携協定を締結しました。中小企業の集積地、製造業の町である同市において、中小企業支援を主体とするクリエイション・コア東大阪にある「シティ信金ビジネスサポートセンター」内に「経営力向上相談窓口」を開設しました。「経営力向上計画」の認定支援、「各種補助金」の申請支援、「戦略的基盤技術(12分野)」の高度化支援等、中小企業の課題解決と経営力の向上を目指して、有資格者が経営をサポートします。

また、「ラグビーワールドカップ2019」を支援するため、30年3月に販売総額の一部を同市へ寄付する「ラグビーのまち応援定期積金」を発売し、機運向上に一役買っています。

(5)八尾市、八尾商工会議所との連携による“産業振興支援”の強化

当金庫は、八尾市および八尾商工会議所と連携し、各々の人的・知的資源を効果的に活用して産業振興に係る事業を展開することで、地域の中小企業者が抱える課題に対して迅速かつ多様に対応できる体制を整えています。八尾産業振興連携相談窓口(八尾営業部)では、創業・新事業、M&A、海外ビジネス、販路拡大・課題解決、ISO斡旋等の相談対応を実施しています。

(6)大阪産業創造館との連携による取り組み強化

「大阪産業創造館」では、大阪市内の中小企業、創業希望者が抱える「経営課題の解決」や「ビジネスチャンス拡大」に応えるため、経営相談をはじめ、セミナーやビジネススクール、商談会、交流会などのサービスで中小企業をサポートしています。

また、他の公的支援機関等と連携して、次の支援メニューの取り次ぎを実施しています。

- **経営相談（あきない・えーど）**
- **ビジネスチャンス倍増プロジェクト支援**
- **健康寿命延伸産業事業化支援事業**
- **創業・新事業支援、スタートアップ**
- **マーケット調査支援**
  約3,600名のモニター会員を活用し、商品やサービスに対して率直な意見をお伝えするマーケティングサービスを行います。

当金庫も医療・介護・健康産業分野の専担者による更なる事業支援のため、大阪イノベーションハブや大阪産業創造館に職員を派遣し、創業セミナーや消費者モニターイベントを企画するなど、金融支援のみならず自社商品の意外な魅力発見、商品開発・改良、ニーズ調査、営業戦略の策定などの支援を行います。

消費者モニターイベント（H30.2.15）

成長分野（医療・介護・健康産業分野）の事業支援

医療・介護・健康産業をはじめとする成長分野については、数年にわたる調査・研究を経て、平成28年4月、お取引先の事業に着目した広範な支援（情報提供、参入支援、専門家ネットワークなど）を行うことを目的に、専門デスクを創設しました。また、職員を病院・介護施設や大阪産業創造館へ派遣し、外部ネットワークの構築や現場・地域の情報収集と研究・検証・実証を重ねています。

29年12月には創立90周年事業として、大阪府主催の「健康産業有望プラン発掘コンテスト（OKJT）」に特別協賛しました。これは、大阪府の設置した「大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」の事業として開催され、新事業や新たな付加価値の創出につながる優れた健康関連のビジネスプランを支援するため、ヘルスケア・アクセラレーター等による事業化までの伴走支援者を選定したものです。当金庫は、最優秀賞（大阪府知事賞）をはじめ、最終選考に残ったファイナリスト10社に事業化支援資金を贈呈しました。

健康産業有望プラン発掘コンテスト表彰式（H29.12.13）

お取引先に対する積極的な情報配信

「シティ信金トピックス（TOPICS）」の配信

当金庫では、お取引先支援の一環として金庫独自の情報ネットワークを通じて、会員企業等に最新の経営情報等をご活用いただくため、「シティ信金トピックス」を創設し、情報配信（週1回程度、電子メール限定）しています。

「シティ信金トピックス（TOPICS）」の配信

〈概念図〉

情報提供先	情報配信先	情報受信先
・近畿経済産業局 ・中小企業基盤整備機構 ・信金中央金庫（含、海外拠点） ・大阪産業創造館 ・MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪） ・大阪経済大学、大阪工業大学、大阪産業大学、大阪市立大学、大阪府立大学、関西大学、近畿大学等 ・大阪商工会議所 ・東大阪商工会議所 ・八尾商工会議所 ・（株）大阪シティソリューション	大阪シティ信用金庫（企業支援部）	情報提供を希望されるお取引先

配信情報一覧

（1）経営サポート（金融・税務・人事・労務等）
（2）事業承継（M&A）
（3）特許・知的財産
（4）産学連携
（5）各種セミナーやフェアの案内
（6）地域経済（地場産業の動向等）
（7）医療・介護・健康産業
（8）国等の公的支援情報（補助金、支援策等）